

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 戸田 覚 TEL 03-6423-1135
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,445	26.4	582	65.5	589	66.8	392	68.7
2021年3月期第1四半期	1,934	△21.6	351	△53.2	353	△53.0	232	△51.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 408百万円 (75.3%) 2021年3月期第1四半期 232百万円 (△51.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.68	15.55
2021年3月期第1四半期	9.30	9.25

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	16,755	15,421	91.1	609.55
2021年3月期	16,936	15,326	89.4	605.44

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 15,259百万円 2021年3月期 15,142百万円

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	10.00	-	25.00	35.00
2022年3月期	-				
2022年3月期(予想)		10.00	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	27.9	980	142.5	990	122.9	670	143.5
通期	9,170	13.2	1,920	26.9	1,930	12.7	1,330	9.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	25,035,034株	2021年3月期	25,011,254株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,038株	2021年3月期	1,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	25,012,307株	2021年3月期1Q	25,007,212株

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け3度目の緊急事態宣言が発出されるなど厳しい環境となりましたが、大型経済対策やワクチン接種の進展により景気回復が進む米国や中国といった海外需要に牽引され、製造業を中心に持ち直しの動きとなりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連は、米国等での需要が高まるなか半導体の不足により減産を余儀なくされる厳しい展開となりましたが、電子部品・半導体関連はパソコンやスマートフォンといったIT機器のほか、車載・産業・データセンター向けの需要も加わり活況が継続、半導体製造装置を中心に機械関連も忙しい状態が続きました。

このような環境のなか当社グループでは、久しぶりとなるリアル展示会「インターモールド2021」に出展し、5軸加工機の特徴を活かす高剛性なボール形状3枚刃で、高精度かつ高能率加工を実現した5軸MC加工用3枚刃ボールエンドミル「MSBSH330-5X」を発表したほか、最小刃径0.1mmからの4枚刃CBNラジラスエンドミル「SHPR400」を刃径3.0mmまで142サイズに規格拡大する等製品ラインアップの充実を図りました。また工場においては、シフト勤務や残業を極力行わずに増産に取り組んだほか、使用電力の低減を進める等原価低減に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,445百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は582百万円（同65.5%増）、経常利益は589百万円（同66.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は392百万円（同68.7%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が1,925百万円（前年同期比29.0%増）、「エンドミル（6mm超）」が217百万円（同22.3%増）、「エンドミル（その他）」が126百万円（同10.3%減）、「その他」が176百万円（同42.7%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は180百万円減少し16,755百万円となりました。これは主に、法人税等及び賞与の支払いによる当座預金の減少や減価償却による固定資産の減少等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して276百万円減少し、1,333百万円となりました。これは主に、未払消費税等、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、95百万円増加し15,421百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により増加したことや配当金の支払いにより減少したこと等によるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は91.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染再拡大や半導体不足による自動車の減産等懸念材料はあるものの、景気回復が進む米国や中国といった海外需要やニューノーマルに向けたDXの推進等に支えられ、電子部品・半導体関連は大変忙しい状況にあり、精密微細加工に適した小径工具需要も期初に予想した以上に堅調に推移しております。このような環境のなか、第1四半期連結会計期間の業績が当初予想を上回ったことに加え、第2四半期につきましても堅調な状態が継続するものと判断いたしました。なお、下期につきましては新型コロナウイルスの状況をはじめ見通し難い部分もありますことから、当初の業績予想を概ね据え置いております。

なお、個別業績予想の修正に関しましても、上記と同様の理由によるものであります。

詳細につきましては、本日（2021年7月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,674,235	7,670,909
受取手形及び売掛金	1,312,344	1,412,286
商品及び製品	1,043,915	995,489
仕掛品	333,365	285,470
原材料及び貯蔵品	381,356	364,966
その他	150,200	114,441
流動資産合計	10,895,417	10,843,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,716,255	2,685,279
機械装置及び運搬具(純額)	1,684,851	1,794,232
土地	692,528	692,528
建設仮勘定	223,665	35,571
その他(純額)	159,766	146,389
有形固定資産合計	5,477,067	5,354,001
無形固定資産	34,498	33,404
投資その他の資産		
投資有価証券	49,655	49,205
繰延税金資産	346,481	343,073
その他	133,162	132,392
投資その他の資産合計	529,299	524,671
固定資産合計	6,040,865	5,912,077
資産合計	16,936,283	16,755,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,848	280,822
未払法人税等	238,989	193,106
賞与引当金	249,478	98,361
役員賞与引当金	86,340	22,314
その他	589,355	514,208
流動負債合計	1,385,011	1,108,813
固定負債		
長期未払金	224,952	224,952
固定負債合計	224,952	224,952
負債合計	1,609,963	1,333,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,372	455,330
資本剰余金	407,272	418,223
利益剰余金	14,312,278	14,391,748
自己株式	△925	△925
株主資本合計	15,162,998	15,264,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,756	2,441
為替換算調整勘定	△23,692	△7,314
その他の包括利益累計額合計	△20,936	△4,873
新株予約権	184,258	162,374
純資産合計	15,326,320	15,421,877
負債純資産合計	16,936,283	16,755,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,934,540	2,445,490
売上原価	945,907	1,184,665
売上総利益	988,633	1,260,825
販売費及び一般管理費	636,779	678,627
営業利益	351,853	582,198
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	123	353
受取手数料	644	316
作業くず売却益	1,146	3,578
保険解約返戻金	-	13,430
還付加算金	841	-
その他	254	362
営業外収益合計	3,024	18,057
営業外費用		
為替差損	1,238	10,371
その他	19	50
営業外費用合計	1,257	10,422
経常利益	353,620	589,832
特別損失		
固定資産売却損	45	2,083
固定資産除却損	2,223	0
特別損失合計	2,269	2,083
税金等調整前四半期純利益	351,350	587,749
法人税等	118,893	195,652
四半期純利益	232,457	392,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,457	392,097

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	232,457	392,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	△314
為替換算調整勘定	△486	16,377
その他の包括利益合計	405	16,062
四半期包括利益	232,862	408,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,862	408,160
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。